

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第76期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社クオンツ
【英訳名】	Quants Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 マツダ ミケーレ
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5549 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5549 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中田 鐘吉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	1,234,597	4,649,918	4,017,249	2,554,595	1,413,276
経常損失 (千円)	286,131	3,035,713	4,266,999	4,028,476	655,481
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	836,718	3,010,794	4,559,104	4,164,643	2,043,884
純資産額 (千円)	14,757,672	13,997,285	9,421,348	5,690,732	
総資産額 (千円)	15,372,013	15,720,038	14,195,107	7,735,643	
1株当たり純資産額 (円)	107.80	68.36	41.29	10.78	
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() (円)	6.91	15.86	20.49	14.98	3.87
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.80				
自己資本比率 (%)	96.0	89.0	66.3	73.6	
自己資本利益率 (%)	8.0				
株価収益率 (倍)	15.9				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,570,631	1,520,549	3,259,822	587,052	4,555,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	753,466	2,828,757	153,385	2,841	3,239,881
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,461,345	3,922,280	3,262,330	2,105,555	1,359,204
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,098,915	1,699,731	1,557,615	50,462	6,424
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	17 ()	14 ()	28 ()	12 ()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第73期、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

- 4 第76期は連結会計年度末において連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、連結貸借対照表に関する指標及び従業員数については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	610,609	3,410,804	2,964,475	2,028,214	1,330,671
経常損失 (千円)	257,101	3,170,379	3,882,993	3,236,033	573,687
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	678,724	3,131,869	5,002,177	5,318,911	1,840,896
資本金 (千円)	9,367,697	11,075,870	11,325,870	11,475,870	88,000
発行済株式総数 (株)	136,664,821	204,991,732	228,036,156	528,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)	15,828,843	15,017,821	9,958,883	5,351,293	1,780,815
総資産額 (千円)	16,355,228	16,731,278	14,575,152	7,807,421	2,353,263
1株当たり純資産額 (円)	115.65	73.34	43.72	10.14	3.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益金額 又は1株当たり当期 純損失金額() (円)	5.53	16.50	22.48	19.14	3.49
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.44				
自己資本比率 (%)	96.8	89.8	68.3	68.5	75.7
自己資本利益率 (%)	5.8				
株価収益率 (倍)	19.9				
配当性向 (%)	54.3				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	15 ()	13 ()	13 ()	11 ()	1 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第73期、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年 6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
昭和10年12月	株式会社錦水堂を設立
16年11月	本社を大阪市西成区に移転
18年 4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
36年 5月	社名をラックス株式会社と改称
52年 6月	本社を大阪府豊中市に移転
10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
59年 6月	本社を東京都大田区に移転
62年 6月	本社を東京都品川区に移転
平成 6年 5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
10年 3月	本社を横浜市鶴見区に移転
11年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド,B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
12年 1月	LUX(Hong Kong)CO.,Ltd.(現 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
3月	ラックスマン株式会社を設立
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
12月	イージャパンディーエヌエス株式会社を設立 (IT事業を強化)
13年 4月	株式会社サークルアジアを買収
14年 4月	株式会社サークルアジア及びイージャパンディーエヌエス株式会社を売却
6月	e-LUX(Asia)Limited (現 Quants Capital Asia Limited) を取得
15年 6月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を取得
7月	本社を東京都千代田区に移転
10月	イージャパンディーエヌエス株式会社 (現 株式会社クオンツ・キャピタル)を取得
12月	Cellcast Asia Limited他 7社を売却
12月	貸金業免許を取得
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年 3月	有限会社QCバイアウト 2号投資事業組合を取得
4月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を売却
6月	ラックスマン株式会社を売却
6月	眩思投資顧問(上海)有限公司及び眩析投資管理顧問(上海)有限公司を設立
7月	商号を株式会社クオンツに変更
8月	有限会社QCバイアウト 1号投資事業組合他 5社を設立

年月	沿革
17年12月	Sterling Domain Name Services Limited 他 1 社を売却
18年 9 月	眩思投資顧問(上海)有限公司を清算
19年 9 月 11月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社及び株式会社安子の電話を子会社化 有限会社QCバイアウト2号投資事業組合他4社を清算
20年 6 月	Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社化
8 月	眩析投資顧問(上海)有限公司を清算
8 月	Leisure Entertainment Properties Limited を設立
21年 1 月	ジャスダック証券取引所上場廃止
3 月	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社が東京地方裁判所に破産申立、連結対象外となる
21年 5 月	Sun Innovation Holdings Limitedを売却
6 月	株式会社クオンツ・キャピタル及びQuants Capital Asia Limitedを売却
7 月	本店を東京都港区に移転
12月	リース事業から撤退
12月	株式会社安子の電話を売却
平成22年 5 月	融資事業から撤退

3 【事業の内容】

当社グループは、投・融資事業活動を主たる業務とする当社及び連結子会社6社、情報通信事業を営む連結子会社1社及びその他の事業を営む持分法適用関連会社1社の計9社で構成されておりましたが、当連結会計年度において保有する全ての子会社及び関連会社株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末において連結子会社及び関連会社は存在せず、当社単体のみとなりました。その結果、当社が営む事業は、当連結会計年度末には投・融資事業のみのセグメントとなりました。

当社が営む投・融資事業は、投資、融資、その他投・融資の3つに大別され、その事業内容は次のとおりであります。

〔投資事業について〕

投資事業には、有価証券投資及び不動産投資があります。

有価証券投資では、海外社債券、投資事業組合、未公開株式等に投資を行い、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的としております。また、期待収益率の高い国内外への投資を行うことでアセットアロケーションを調整し、投資回収時における収益性と安定性を図っております。

不動産投資では、優良賃貸物件・販売用不動産に投資し、賃料及びキャピタルゲインを図っております。

〔融資事業について〕

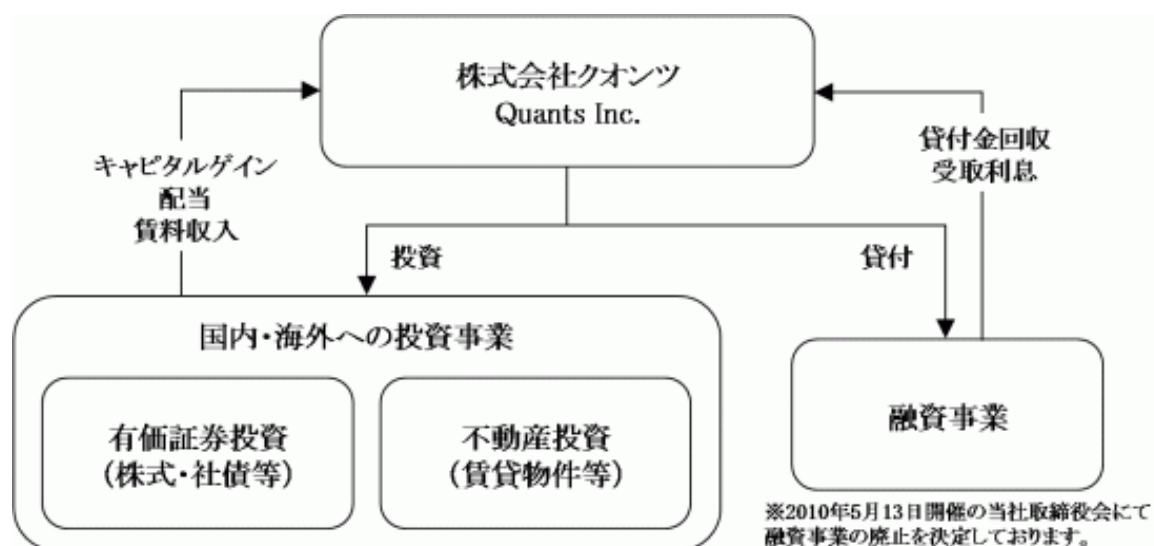
融資事業では、貸付先ごとの体力に見合った範囲内での融資を方針としております。

なお、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、企業構造の抜本的な見直しに伴い経営資源の効率化及び事業の成長性等を含め勘案した結果、融資事業からの撤退を決定いたしました。

〔その他投・融資事業について〕

他社のエクイティファイナンス等のコンサルティング報酬、借入金の紹介報酬、経理事務等の事務代行業務を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、連結子会社でありました株式会社クオンツ・キャピタル、Quants Capital Asia Limited及び株式会社安子の電話は、当社が保有する全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、株式会社クオンツ・キャピタルの子会社である有限会社QCバイアウト1号投資事業組合及び有限会社QCインキュベーション1号投資事業組合、Quants Capital Asia Limitedの子会社であるQuants Capital (Hong Kong) Limited及びLeisure Entertainment Properties Limitedも同様に連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社でありましたSun Innovation Holdings Limitedについても、当社が保有する全株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度において保有する全ての子会社株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1()	33.0	4.00	7,500

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数が前事業年度に比べ10名減少しておりますが、主として組織体制の見直しや事業整理等の実施により退職勧奨を行ったことによるものであります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、当連結会計年度において当社が保有する全ての子会社及び全ての関連会社株式を譲渡したことにより当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。そのため、文中における当連結会計年度の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書に関する情報については、当社単体の数値を参考として記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費や住宅建設などにわずかな持ち直しの兆しがみられるものの、政府による景気対策への不安や失業率が依然高水準にあることもあり、国内企業は市場の動向に合わせ慎重に対応しており、自律的な回復の芽がまだ出てきたとはいえない状況にあります。一方、世界経済は緩やかな回復を見せており、特にアジア周辺地域の景況感は着実に回復へと向かってきているようです。

当社が行う投・融資事業環境は、世界経済がリーマンショックの後遺症の中、西欧諸国の資産デフレと中国をはじめとする各国の経済刺激策が拮抗する状況において、アジアの不動産市場は回復傾向にあるものの依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、投下資金の回収による借入金の早期返済と企業構造の改革による大幅なコスト削減に取り組んでまいりました。

当社グループは、これまでリスクの分散と様々な投資環境に対応すべく、企業のグループ化により事業を展開してまいりました。しかし、厳しい事業環境において、管理コストの拡大が当社グループの収益を圧迫する要因ともなりました。このような企業構造を抜本的に見直し収益を向上させるため、これまでのグループ経営から、管理コストを最小限に抑えた少数精鋭での経営への転換を図るべく、当社が保有する全ての子会社及び全ての関連会社株式を譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度末には当社単体のみとなり、前連結会計年度に比べて売上高が減少する一方で、販売費及び一般管理費が大幅に削減されております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高14億13百万円（前年同期比44.7%減）、営業損失5億83百万円（前年同期37億15百万円の営業損失）、経常損失6億55百万円（前年同期40億28百万円の経常損失）、当期純損失20億43百万円（前年同期41億64百万円の当期純損失）となりましたが、翌事業年度に向けて、当社の投資事業の中核であるマカオ事業への更なる注力化と不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築及び更なるコスト削減に努めてまいり所存です。

なお、当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は6百万円と前連結会計年度末に比べ44百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上や債務免除益、営業貸付金の増加による支出があったものの、リース投資資産の減少、営業投資有価証券及び販売用不動産等の売却により45億55百万円の資金流入（前連結会計年度は5億87百万円の資金流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により資金が増加する一方で、貸付けによる支出により32億39百万円の資金流出（前連結会計年度は2百万円の資金流入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び社債の償還等により13億59百万円の資金流出（前連結会計年度は21億5百万円の資金流出）となりました。

2 【営業投・融資活動の状況】

(1) 営業投資有価証券の新規投資額
該当事項はありません。

(2) 営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
営業投資有価証券	3,736,720	1,565,012
営業投資損失引当金		
合計	3,736,720	1,565,012

(3) 営業貸付金の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
営業貸付金	204,000	363,663
貸倒引当金	181,176	106,959
合計	22,823	256,703

(4) 販売用不動産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
販売用不動産	1,028,563	460,694
合計	1,028,563	460,694

3 【対処すべき課題】

当社は、当社が平成19年5月に発行したMSCBの引受先であるNippon Equity Partners B.V.より求められていた40億円の社債の償還について、当連結会計年度に返済を完了し、また、投資目的で行った借入れについても保有資産の売却により順次返済を進め、財務体質の改善に取り組んでおります。しかしながら、当社が行う投・融資事業環境は依然として不安定な状況が続いております。

このような事業環境の下、対処すべき課題として以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 財務体質改善のための取り組み

借入金の早期返済による利息負担の軽減を図るべく、現況の中での最大限の投資回収に努め、経営を進めてまいります。

また、融資事業につきましても、今後は新規の貸付けを行わない方針の下、債権の回収に注力してまいります。

(2) 収益基盤の構築に向けた取り組み

企業構造の改革に向けた取り組みとして、保有する全ての子会社及び関連会社株式を譲渡し、これまでのグループ経営から少数精鋭での経営へ転換を図り、管理コストの大幅な削減に取り組んでおります。

また、不動産賃料収入等による安定的な収益基盤の構築、収入源の確保に努めてまいります。

(3) 投資事業への集中

当社は、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、融資事業を廃止することを決議いたしました。これにより当社の主たる事業は投資事業のみとなり、今後は、その投資事業の中核であるマカオ事業へ更に注力し、利益の具現化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 市況変動に係るリスクについて

当社の投資事業におきましては、有価証券投資と不動産投資が行われております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式への投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

不動産投資におきましては、時価の急激な下落により、当社保有資産が大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

いずれの場合も、保有有価証券、不動産への投資資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 投・融資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社の投・融資事業におきましては、上場企業のみならず未上場企業への株式・社債への投資、融資を行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社において投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。

いずれの場合にも、保有有価証券の減損または評価損、保有債権の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社の各事業につきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になったり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社の投資案件には、中国などアジア諸国の企業への投資があります。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置づけられております。したがって、投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、投資資産の保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社のキャッシュ・フローは、投・融資事業の実行額と、投・融資事業の回収額や株式市場を含む直接金融市場及び間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投・融資事業の円滑な推進のためには、既投・融資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社の投・融資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社の業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社の投・融資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投・融資先の経営状況の変化により、当社が投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(7) 重要な訴訟に係るリスクについて

当社は、平成20年6月20日に名誉棄損による損害賠償等請求事件について、平成20年7月8日に取締役報酬請求事件について東京地方裁判所よりそれぞれ訴状を受領しております。訴訟の結果によっては、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において37億15百万円の営業損失、41億64百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、5億83百万円の営業損失、20億43百万円の当期純損失を計上しております。

また、当連結会計年度において、当社グループはNippon Equity Partners B.V.に対する社債の償還が完了し、また、投資目的で行った借入れについても、保有資産の売却により順次返済を進めております。

当連結会計年度の経済環境は当社が行う不動産投資事業にも影響を与え、不動産賃料収入の回収が遅延し、当該不動産に付随する借入金の返済を一時停止せざるを得ず、期限の利益を喪失しておりました。しかしながら、かかる状況下、当社保有の不動産の売却と未収不動産賃料の早急な回収に努め、平成22年5月31日付で当該不動産を売却し、借入金は全額返済をしております。

また、当社が行うリース事業は当社グループの安定的な収入源でありましたが、期初より遅延がちであったリース先企業からのリース料の支払いが滞り、遂には当該企業の関連企業が消費者庁より業務停止命令を受け社会的信用の急激な失墜を生じたことにより、債権の回収が非常に困難な状況となりました。当社は、リース事業に係る多額な固定資産税及び消費税等の支払に窮し、今後の回収可能性、採算性等を含め事業継続の可否について検討した結果、リース事業を廃止する結論に至りました。当該状況は、当社の資金繰りに重要な影響を与えております。

その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】
該当事項はありません。

6 【研究開発活動】
該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】
文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成の際の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

営業投資損失引当金

営業投資有価証券の損失に備えるため投資先の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

投・融資事業

(イ) 投資事業

当社グループが行う投資事業は、主として有価証券投資および不動産投資に区分されます。有価証券投資において、海外社債券、投資事業組合、未公開株式等に投資する一方、不動産投資においては、販売用不動産及び賃貸物件等への投資を行っております。

・有価証券投資

(有価証券投資活動の状況)

当連結会計年度の有価証券投資においては、新規案件の精査・検討を進めておりますが、具体的な投資実行には至っておりません。

(有価証券投資関連損益の状況)

当連結会計年度は、社債の償還及び借入金の早期返済を目的に、保有株式の売却による資金の回収を積極的に実行いたしました。その結果、営業投資有価証券売却額2億95百万円から営業投資有価証券売却原価3億16百万円を控除した総損益は、21百万円の損失（前連結会計年度は1億49百万円の損失）となりました。また、投資先会社の純資産の減少により営業投資有価証券評価損3百万円（前連結会計年度は3億44百万円）及び投資事業組合からの分配損29万円を計上いたしました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業投資有価証券売上高	122,281	295,000
営業投資有価証券売却額(A)	122,281	295,000
営業投資有価証券利息配当金		
営業投資有価証券売上原価	616,594	320,402
営業投資有価証券売却原価(B)	271,967	316,899
営業投資有価証券評価損	344,626	3,203
投資事業組合分配損		299
営業投資損失引当金繰入額		
営業投資有価証券関連損益	494,313	25,402
キャピタルゲイン(A) - (B)	149,686	21,899

(営業投資有価証券残高の状況)

当事業年度末における営業投資有価証券の残高は15億65百万円（前連結会計年度は37億36百万円）であり、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っております。

当事業年度におきましては、前述のマカオ開発事業会社の転換社債について、当該投資先の事業進捗を勘案し、保守的な見地から投資額40億78百万円のうち、投資損失見込額として為替差損を含むマイナス25億13百万円のその他有価証券評価差額金を計上いたしました。

しかしながら、本プロジェクトは既にマカオ政府より正式な開発許可が下り、必要なライセンスの取得も完了しております。残る土地購入残金の調達により、本プロジェクトは飛躍的に前進する見込みです。従って、当社は更にマカオプロジェクトの進捗を注視し、投資の成功と回収に向け今後も注力してまいります。

(営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、営業投資損失引当金の計上がなかったため、残高はありません。

・不動産投資

(不動産投資活動の状況)

当連結会計年度は、販売用不動産の新規取得はありませんでした。なお、投資残高の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

(不動産投資関連損益の状況)

当連結会計年度は、販売用不動産売却額3億67百万円から、販売用不動産売却原価4億28百万円を控除した総損益は、61百万円の損失(前連結会計年度は71百万円の損失)となりました。また、不動産賃貸売上高として64百万円を計上し、売上原価10百万円を控除した不動産賃貸総利益は53百万円(前連結会計年度は80百万円の利益)となりました。

一方、販売用不動産評価損として、売上原価に1億39百万円の評価損(前連結会計年度は4億97百万円の評価損)を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における不動産投資関連損益は、1億47百万円の損失(前連結会計年度は4億89百万円の損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の投資事業全体では、売上高7億26百万円(前連結会計年度は4億99百万円)、売上総損失1億72百万円(前連結会計年度は9億83百万円の売上総損失)となりました。

(ロ) 融資事業

(融資活動の状況)

融資事業におきましては、当連結会計年度において新規の融資を実行するとともに、貸付債権の管理および回収を確実に実行してまいりました。その結果、当事業年度末の営業貸付金残高は3億63百万円(前連結会計年度末は2億4百万円)となり、営業貸付金利息収入は34百万円(前連結会計年度は39百万円)となりました。

(貸倒引当金の状況)

当社グループが行う融資事業においては、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、74百万円の引当金戻入を行い、貸倒引当金残高は1億6百万円(前連結会計年度末は1億81百万円)となりました。当事業年度末における営業貸付金残高3億63百万円に対する貸倒引当率は29.4%(前連結会計年度末は88.8%)となりました。

(ハ) リース事業

当社は、当期の中間連結会計期間まで、投・融資事業の一環としてコンテンツ販売機のリース事業を営んでおりましたが、期初よりリース先企業であったフレパー・ネットワークス株式会社の業績悪化によるリース料支払いの遅延が懸念されておりましたが、遂には当該企業の関連企業が消費者庁より業務停止命令を受けたことにより、債権の回収が非常に困難な状況となりました。当社は、本事業に係る多額な固定資産税及び消費税等の支払に窮し、今後の回収可能性、採算性等を含め事業継続の可否について検討した結果、リース事業を廃止する結論に至りました。

よって、当連結会計年度のリース料収入は5億60百万円(前連結会計年度は11億21百万円)となりました。

(貸倒引当金の状況)

当社グループが行うリース事業においては、リース先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれがあります。そのような貸倒損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきまして、リース事業廃止の決定に伴い、リース投資資産に対して計上してまいりました、16億44百万円の貸倒引当金を全額充当いたしました。

(二) その他投・融資事業

当連結会計年度のその他投・融資事業は、事務代行等による業務受託料売上高4百万円（前連結会計年度は4百万円）となりました。

情報通信事業

当社の連結子会社でありました株式会社安子の電話は、国内・国際電話通話サービスによる情報通信事業を営んでおりましたが、新規利用者の獲得が困難な状況が続き、また、利用者の減少により運営資金を確保することができず、当社または当社の関係会社等からの借入りに依存する状況が続いておりました。しかしながら、投・融資事業環境が厳しい状況と相俟って、当社の資金繰りに与える影響も大きく、事業の継続が困難な状況となりました。そのため、株式会社安子の電話は、平成21年11月30日付で再稼働可能な状態で事業を一時休止し、その後、平成21年12月29日において、当社は、当社が保有する株式会社安子の電話の全株式を譲渡いたしました。

これに伴い、平成21年10月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外となるため、当連結会計年度の連結損益計算書は、株式会社安子の電話の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの会計期間に係る損益計算書が含まれており、当連結会計年度における情報通信事業の売上高は86百万円となり、それに要する売上原価1億19百万円を控除した売上総損失は32百万円となりました。

以上の結果、当社グループは当連結会計年度に5億83百万円の営業損失を計上することとなり、「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、継続した営業損失の発生と今後の資金繰り計画等において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当該状況に対する対応策と致しましては、保有資産の売却により借入金を早急に返済し、マカオ事業でのキャピタルゲインの獲得を目指す一方、不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築に努めてまいり所存です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当社は、当連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成していません。そのため、当社の個別貸借対照表での比較を行っております。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて67.0%減少し23億24百万円となりました。主な減少要因は、リース事業の廃止に伴い、流動資産に計上しておりましたリース投資資産の損失処理を行ったことや、営業投資有価証券について投資先の事業進捗を勘案し保守的な見地から投資損失見込額として為替差損を含むマイナス25億13百万円のその他有価証券評価差額金を計上したこと、社債及び借入金返済のため保有する資産の売却を積極的に実施したことなどであり、

固定資産は、前連結会計年度に比べて95.8%減少し28百万円となりました。主な減少要因は、子会社及び関係会社株式の売却に伴い関係会社株式が減少したことや、コスト削減のために行った事務所移転により固定資産等の廃棄処分を行ったことなどであり、

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて69.6%減少し23億53百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて82.0%減少し3億24百万円となりました。主な減少要因は、社債及び借入金を返済したことにより、

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し2億47百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて72.0%減少し5億72百万円となりました。

(八) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68.7%減少し、17億80百万円となりました。主な増減要因は、欠損填補により利益剰余金が増加する一方で、当期純損失の計上やマイナスのその他有価証券評価差額金を計上したためであります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末の10円78銭から7円41銭減少し、3円37銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.6%から2.1%増加し、75.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、当連結会計年度末には6百万円（前連結会計年度末は50百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却に伴う収入により、45億55百万円の資金流入（前連結会計年度は5億87百万円の資金流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出により、32億39百万円の資金流出（前連結会計年度は2百万円の資金流入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び借入金の返済により、13億59百万円の資金流出（前連結会計年度は21億5百万円の資金流出）となりました。

(資金の用途について)

当社の資金用途のうち主なものは、有価証券、不動産等への投資資金及び営業貸付金等の融資資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の課題について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】
該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】
(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (人)
			器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	投・融資業	本社設備 事務用機器	2,295	1,503	3,799	1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,144,624
計	912,144,624

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	528,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事 項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	58,300,000	136,664,821	3,965,600	9,367,697	3,965,600	5,397,502
平成18年6月20日 (注)2	68,326,911	204,991,732	1,708,172	11,075,870	1,708,172	7,105,675
平成19年7月31日 (注)3	23,044,424	228,036,156	250,000	11,325,870	250,000	7,355,675
平成19年7月26日 (注)4		228,036,156		11,325,870	7,105,675	250,000
平成21年1月30日 (注)5	300,000,000	528,036,156	150,000	11,475,870	150,000	400,000
平成21年7月29日 (注)6		528,036,156	11,387,870	88,000	400,000	

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成18年6月20日
株主割当 68,326千株
発行価額 50円
資本組入額 25円
3. 平成19年4月1日から平成19年7月31日までの、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加
4. 平成19年7月26日
資本準備金の減少は、平成19年6月25日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補2,499,749千円及びその他資本剰余金への振替4,605,925千円によるものであります。
5. 平成21年1月30日
第三者割当 300,000千株
発行価額 1円
資本組入額 0.5円
6. 平成21年7月29日
資本金及び資本準備金の減少は、平成21年6月29日開催の定時株主総会において決議されたその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	3	60	23	14	7,884	7,985	
所有株式数(単元)		1	16	17,492	76,880	382	433,248	528,019	17,156
所有株式数の割合(%)		0.00	0.00	3.44	14.56	0.07	81.93	100.00	

(注) 自己株式227,187株は、「個人その他」欄に227単元、「単元未満株式の状況」欄に187株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
ファースト・メリット・グループ・エル・ティー・ディー (常任代理人 隼あすか法律事務所)	Portcullis TrustNet Chambers, P.O.Box 3444, Road Town, Tortola, British Virgin Islands (千代田区霞ヶ関3丁目2-5)	52,000	9.85
タイフックセキュリティーズカンパニーリミテッド700700 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	25/F, Cosco Tower Grand Millennium Plaza 183 Queen's Foad Central Hong Kong (中央区月島4丁目16-13)	20,026	3.79
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2-27-20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
大洞 龍明	岐阜市金竜町	3,090	0.58
光明寺	岐阜市金竜町3丁目9番地	2,430	0.46
小杉 信秋	世田谷区赤堤3丁目22-5	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
計		419,051	

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	
単元未満株式	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都港区赤坂 2丁目17番22号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	227,187		227,187	

3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステークホルダー（株主様他の関係者）の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投・融資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、当社において配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フロー等の分配可能額が確保された期の配当金決定に際し、B P S（1株当たり純資産）に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性向を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性向を実現して株主の皆様への負託にお応えすることを利益配分基本方針と決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、連結決算及び当社決算において当期純損失という結果となったため、誠に遺憾ながら無配当とさせていただき、できるだけ早い復配を目指してより魅力的な投資に備えさせていただきました。

今後も当社の投・融資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当支払いが実現出来るように全力を尽くしてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 恭太	昭和19年1月24日生	平成12年12月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役会長 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成19年12月 当社代表取締役社長辞任 平成20年2月 投資事業本部担当役員兼海外事業部長 平成20年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	307,600
代表取締役 社長		マツダ ミケーレ	昭和39年4月21日生	平成13年5月 当社入社 IT事業本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社代表取締役社長及び取締役辞任 平成15年3月 Mansion Holdings Limited (現 Sun Innovation Holdings Limited) CEO就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	
取締役		中田 鐘吉	昭和24年2月24日生	昭和48年4月 株式会社和光証券(現みずほ証券)入社 平成10年3月 同社退社 平成10年8月 株式会社フィナンテック設立取締役就任 平成17年7月 アイエス株式会社設立 代表取締役就任 平成21年8月 株式会社フィナンテック取締役退任 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		ホン チョンフ アイ	昭和31年1月31日生	平成11年6月 イーラックス株式会社 (現 株式会社クオンツ) 取締役副社長就任 平成15年6月 当社取締役副社長辞任 平成16年5月 Mansion Holdings Limited (現 Sun Innovation Holdings Limited) 取締役就任 平成18年3月 同社取締役辞任 平成19年12月 Property Development Group Melbourne 平成22年6月 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役		酒井 知隆	昭和32年2月16日生	平成3年4月 酒井総合会計事務所設立 平成11年10月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
計						307,600

- (注) 1. 所有株式数は、提出日現在のものです。
2. 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役の任期のうち、中田鐘吉及びホンチョンファイについては平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

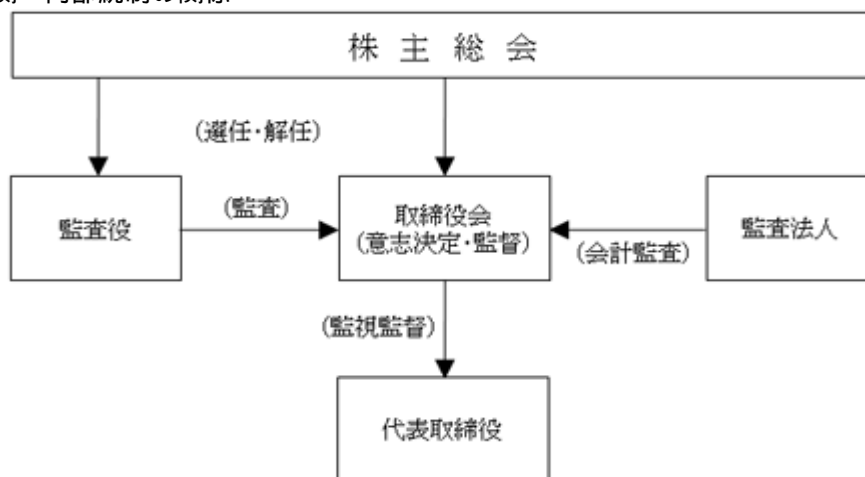
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持・改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、経営方針等の重要事項に関する意志決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役を、監査機関として監査役及び会計監査人を設置しております。

2. 会社の機関・内部統制の関係



3. 会社機関の内容

当社は取締役会及び監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役4名（平成22年6月29日現在）で構成されており、原則、月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役については1名で構成され、取締役の業務全般にわたって監視しております。

4. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、また監査法人とも密接な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

5. 内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役は取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

なお、当社は、平成22年6月28日開催の定時株主総会において、監査役会を廃止しております。これは、当社の事業規模を考慮し役員体制の簡素化を図ったことによるものです。

6. 会計監査の状況

会計監査の業務執行を行った公認会計士はやよい監査法人の市島幸三氏と近暁氏の2名で、継続関与年数は両氏とも1年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

7. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役は選任しておりません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

9. 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条に定める取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。これは、株主総会における取締役選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中で、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについては、方針、規程等を作成のうえ周知徹底を行うとともに、代表取締役が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。

また、リスクに関する情報収集と報告方法及び問題が発生した場合の緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、定期的に各部門の状況をチェックし、必要に応じて取締役会に報告する体制を整備しております。

役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 5名 71,548千円

監査役 3名 13,390千円(うち社外監査役2名 6,181千円)

- (注) 1. 当事業年度における退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。
2. 有価証券報告書提出日現在、当社は、社外取締役は選任しておりません。
3. 平成22年2月25日開催の取締役会及び監査役会において、平成22年4月より役員報酬を当分の間無報酬とする旨決議しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役(取締役であった者及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役又は会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】
【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,333		7,200	
連結子会社	5,104			
計	26,438		7,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については監査法人ウイングパートナーズの監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、やよい監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人ウイングパートナーズ

当連結会計年度及び当事業年度 やよい監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1. 平成21年8月7日提出の臨時報告書記載事項

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名 称 監査法人ウイングパートナーズ

事務所所在地 東京都渋谷区東3丁目13番11号 フロンティア恵比寿6階

業務執行社員 赤坂 満秋

就任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名 称 監査法人元和

事務所所在地 東京都渋谷区猿楽町9-8

業務執行社員 星山 和彦、來嶋 真也

(2) 異動の年月日

退任する会計監査人の異動年月日

平成21年7月14日

選任する一時会計監査人の異動年月日

平成21年7月21日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった月日

平成20年6月27日 定時株主総会にて会計監査人に就任

(平成20年2月15日付にて一時会計監査人に選任)

項 (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

平成21年3月期第2四半期において、監査法人から四半期連結財務諸表に対する結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領いたしました。その理由は以下のとおりです。

当監査法人は、会社の作成した今後の1年間の資金計画の検討を行ったが、その実現性についての合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社クオッツ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと

信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人ウイングパートナーズは、平成21年7月8日付で金融庁より、平成21年7月15日から平成21年8月14日まで1ヶ月間の業務停止命令及び業務改善命令（業務管理体制の改善）の処分が下されており、平成21年7月14日付で同監査法人より郵送にて辞任届を受理いたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由等
該当事項はありません。

2. 平成22年4月9日提出の臨時報告書記載事項

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名称 監査法人元和

事務所所在地 東京都渋谷区猿楽町9-8

就任する監査公認会計士等の名称及び事務所所在地

名称 やよい監査法人

事務所所在地 東京都千代田区平河町2-8-10

(2) 異動の年月日

退任する会計監査人の異動年月日

平成22年3月18日

選任する一時的会計監査人の異動年月日

平成22年4月8日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった月日
平成21年7月21日

項 (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

現在当社は、事業構造の改革を進め、コスト削減と事業の効率化を図り、財務体質の改善に努めております。当社の一時的会計監査人である監査法人元和と当社は、監査契約の契約条件の見直しについて協議しておりましたが、監査報酬を含む諸条件についての合意が困難と判断し、平成22年3月18日付で監査法人元和と当社は解約合意書を締結し、監査契約が終了しております。

これに伴い、当社の会計監査人が不在になることを回避し、適正な監査業務が継続される体制を維持するため、当社監査役は会社法346条第4号の規定に基づき、やよい監査法人を一時的会計監査人に選任いたしました。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由等
該当事項はありません。

なお、平成22年6月22日に、平成22年4月9日提出の臨時報告書の訂正報告書を提出しております。当該訂正内容は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3) その他 決算日後の状況」に記載しております。

3 連結財務諸表について

当連結会計年度において、当社が保有する全ての子会社及び全ての関連会社株式を譲渡したことから、当連結会計年度末において連結子会社が存在していません。このため、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結附属明細表は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書については連結貸借対照表を

作成していないため、「現金及び現金同等物の期末残高」は個別財務諸表ベースの数値を記載して
おります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		50,462
営業未収入金		489,278
営業貸付金		204,000
未収営業貸付金利息		6,150
リース投資資産		3,288,610
営業投資有価証券	1	3,736,720
販売用不動産	1	1,028,563
その他		424,879
貸倒引当金		2,174,842
流動資産合計		7,053,822
固定資産		
有形固定資産		
その他		32,512
減価償却累計額		22,829
その他(純額)		9,682
有形固定資産合計		9,682
無形固定資産		
その他		19,360
無形固定資産合計		19,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	582,168
その他		122,516
貸倒引当金		51,908
投資その他の資産合計		652,776
固定資産合計		681,820
資産合計		7,735,643

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
短期借入金	1 490,000
1年内返済予定の長期借入金	1 200,598
1年内償還予定の社債	1 1,020,969
未払法人税等	22,104
その他	70,847
流動負債合計	1,804,520
固定負債	
長期借入金	1 237,707
退職給付引当金	1,182
その他	1,500
固定負債合計	240,389
負債合計	2,044,910
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,475,870
資本剰余金	5,005,925
利益剰余金	9,931,696
自己株式	25,202
株主資本合計	6,524,897
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	784,210
為替換算調整勘定	49,953
評価・換算差額等合計	834,164
純資産合計	5,690,732
負債純資産合計	7,735,643

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,554,595	1,413,276
売上原価	₁ 3,086,740	₁ 1,513,709
売上総損失()	532,145	100,433
販売費及び一般管理費	₂ 3,182,857	₂ 483,101
営業損失()	3,715,003	583,534
営業外収益		
受取利息	2,789	31,360
受取手数料	11,004	3,073
未払配当金戻入益	-	6,753
その他	4,306	1,143
営業外収益合計	18,100	42,330
営業外費用		
支払利息	65,195	111,373
持分法による投資損失	232,596	-
株式交付費	1,189	-
為替差損	32,592	803
その他	-	2,101
営業外費用合計	331,573	114,278
経常損失()	4,028,476	655,481
特別利益		
前期損益修正益	-	₃ 4,000
子会社清算益	₄ 1,334	-
子会社株式売却益	-	234,999
貸倒引当金戻入額	1,805	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	304,861	-
債務免除益	-	535,948
損害賠償金	-	3,032,808
その他	-	54
特別利益合計	308,000	3,807,811

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	5 5,968
固定資産除却損	6 46	6 6,102
固定資産売却損	7 0	-
減損損失	8 433,634	-
投資有価証券売却損	-	13,969
子会社株式売却損	-	621,784
リース投資資産除却損	-	1,399,095
貸倒引当金繰入額	-	3,123,517
その他	-	24,090
特別損失合計	433,681	5,194,528
税金等調整前当期純損失()	4,154,157	2,042,199
法人税、住民税及び事業税	4,624	1,685
法人税等合計	4,624	1,685
少数株主利益	5,861	-
当期純損失()	4,164,643	2,043,884

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		11,325,870
当期変動額		
新株の発行		150,000
当期変動額合計		150,000
当期末残高		11,475,870
資本剰余金		
前期末残高		4,855,925
当期変動額		
新株の発行		150,000
当期変動額合計		150,000
当期末残高		5,005,925
利益剰余金		
前期末残高		5,567,614
当期変動額		
当期純損失()		4,164,643
連結範囲の変動		199,438
当期変動額合計		4,364,082
当期末残高		9,931,696
自己株式		
前期末残高		25,200
当期変動額		
自己株式の取得		2
当期変動額合計		2
当期末残高		25,202
株主資本合計		
前期末残高		10,588,981
当期変動額		
新株の発行		300,000
当期純損失()		4,164,643
連結範囲の変動		199,438
自己株式の取得		2
当期変動額合計		4,064,084
当期末残高		6,524,897

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,172,214
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388,003
当期変動額合計	388,003
当期末残高	784,210
為替換算調整勘定	
前期末残高	10,517
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,436
当期変動額合計	39,436
当期末残高	49,953
評価・換算差額等合計	
前期末残高	1,182,731
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,567
当期変動額合計	348,567
当期末残高	834,164
少数株主持分	
前期末残高	15,098
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,098
当期変動額合計	15,098
当期末残高	-
純資産合計	
前期末残高	9,421,348
当期変動額	
新株の発行	300,000
当期純損失（ ）	4,164,643
連結範囲の変動	199,438
自己株式の取得	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,468
当期変動額合計	3,730,615
当期末残高	5,690,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,154,157	2,042,199
減価償却費	24,100	2,512
減損損失	433,634	-
のれん償却額	1	-
投資損失引当金の増減額(は減少)	200,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,171,693	1,823,039
退職給付引当金の増減額(は減少)	257	18
受取利息及び受取配当金	2,789	31,360
支払利息	65,195	111,373
為替差損益(は益)	6,744	803
未払配当金戻入益	-	6,753
債務免除益	-	535,948
持分法による投資損益(は益)	232,596	-
固定資産除却損	46	6,102
固定資産売却損益(は益)	0	-
株式交付費	1,189	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	304,861	-
子会社株式売却損益(は益)	-	386,784
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,969
売上債権の増減額(は増加)	537,574	443,904
販売用不動産の増減額(は増加)	856,210	567,868
営業投資有価証券の増減額(は増加)	831,658	324,456
営業貸付金の増減額(は増加)	301,000	159,663
リース投資資産の増減額(は増加)	3,288,610	3,288,610
リース会計基準の適用に伴う有形固定資産減少額	3,922,487	-
未収消費税等の増減額(は増加)	1,867	-
未払消費税等の増減額(は減少)	59,675	10,892
その他	368,445	413,150
小計	655,973	4,617,524
利息及び配当金の受取額	2,667	32,040
利息の支払額	68,541	92,504
法人税等の支払額	3,047	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,052	4,555,851

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	547,394
有形固定資産の取得による支出	4,519	-
無形固定資産の取得による支出	6,950	-
長期貸付けによる支出	-	3,827,461
長期貸付金の回収による収入	-	28,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,450	20,000
敷金及び保証金の回収による収入	15,760	44,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	² 13,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	² 891
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,841	3,239,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,167,083	448,000
短期借入金の返済による支出	560,000	702,000
長期借入れによる収入	-	113,508
長期借入金の返済による支出	29,770	197,651
社債の償還による支出	2,979,030	1,020,969
株式の発行による収入	298,810	-
自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	2,646	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,105,555	1,359,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,528	803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,490,133	44,038
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,615	50,462
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	17,020	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 50,462	¹ 6,424

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円、当連結会計年度に3,715,003千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,559,104千円、当連結会計年度においても4,164,643千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末日時点において2,979,030千円の返済が完了しております。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、当社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は当社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、Nippon Equity Partners B.V.に対し返済期日の延期を要請しており、合意を得よう最大限の努力を払うとともに、引き続き保有する資産の売却を積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注ぎ、かつ、投下資金の回収を着実に進め、財務体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>これと並行して、資金不足を解消するため、当社は、平成21年1月30日を払込期日とする増資を実施し、全額の払込が行われました。併せて、組織体制の見直しによる人員削減も実施いたしました。更に、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社及び当社の連結子会社である株式会社安子の電話は借入金等について債務免除を受けるとともに、事業整理のため、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタル、Sun Innovation Holdings Limited及びQuants Capital Asia Limitedの全株式について株式譲渡契約を締結し、譲渡を行いました。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において3,715,003千円の営業損失、4,164,643千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても、583,534千円の営業損失、2,043,884千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度において、当社グループはNippon Equity Partners B.V.に対する社債の償還が完了し、また、投資目的で行った借入れについても、保有資産の売却により順次返済を進めております。</p> <p>当連結会計年度の経済環境は当社が行う不動産投資事業にも影響を与え、不動産賃料収入の回収が遅延し、当該不動産に付随する借入金の返済を一時停止せざるを得ず、期限の利益を喪失してまいりました。しかしながら、かかる状況下、当社保有の不動産の売却と未収不動産賃料の早急な回収に努め、平成22年5月31日付で当該不動産を売却し、借入金は全額返済をしております。</p> <p>また、当社が行うリース事業は当社グループの安定的な収入源でありましたが、期初より遅延がちであったリース先企業からのリース料の支払いが滞り、遂には当該企業の関連企業が消費者庁より業務停止命令を受け社会的信用の急激な失墜を生じたことにより、債権の回収が非常に困難な状況となりました。当社は、リース事業に係る多額な固定資産税及び消費税等の支払に窮し、今後の回収可能性、採算性等を含め事業継続の可否について検討した結果、リース事業を廃止する結論に至りました。当該状況は、当社の資金繰りに重要な影響を与えております。</p> <p>その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、保有資産の売却を進め、借入金の早期返済による利息負担の削減を図り、財務体質の改善に取り組んでおります。また、これまでのグループ経営から少数精鋭での経営への転換を図るべく、保有する全子会社及び全ての関連会社株式を譲渡し、管理コストの大幅な削減を実施し、経営体制のスリム化による事業の効率化を追求するとともに、今後の収益性、成長性が見込めない事業の整理を推進してまいります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>今後も当社グループにおける事業構造の改善を図り、企業の一層のスリム化によるマカオ事業等への集中と、事業の効率化による固定費の削減を徹底し収益力の向上に努め、投資回収に向けて邁進する所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関する関係者との最終的な合意または決定が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>このような方針のもと、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決定し、今後は債権回収のみに注力し新規融資を行わないことといたしました。</p> <p>今後は、当社の主要事業である投資事業の中核であるマカオ事業への更なる注力化と不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築に努めてまいる所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称： 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited Leisure Entertainment Properties Limitedは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、眩析投資管理顧問（上海）有限公司は、会社清算のため、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、平成21年3月19日において東京地方裁判所に対し破産の申立てを行い、平成21年3月26日において破産法の規定による破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたため、平成20年12月31日をみなし除外日として連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 ラックスマン株式会社 イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 社 株式会社クオンツ・キャピタル、Quants Capital Asia Limited及び株式会社安子の電話は、当社が保有する全株式を売却したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、株式会社クオンツ・キャピタルの子会社である有限会社QCバイアウト1号投資事業組合及び有限会社QCインキュベーション1号投資事業組合、Quants Capital Asia Limitedの子会社であるQuants Capital (Hong Kong) Limited及びLeisure Entertainment Properties Limitedも同様に連結の範囲から除外しております。 この結果、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書は作成せず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。 なお、株式会社クオンツ・キャピタル及びQuants Capital Asia Limitedは平成21年4月1日（みなし売却日）に、株式会社安子の電話は平成21年10月1日（みなし売却日）に連結の範囲から除外となっているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社安子の電話の会計期間は平成21年4月1日から平成21年9月30日までであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(子会社としなかった理由) ラックスマン株式会社は、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。 また、イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、破産法の規定による破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準及び影響力基準により連結しております。</p>	<p>(子会社としなかった理由) イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社は、平成21年3月26日において破産法の規定による破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められたためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 会社等の名称 Sun Innovation Holdings Limited 従来から、当社が議決権の20%超を保有しておりましたSun Innovation Holdings Limitedは、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため関連会社とはしてはおりませんでした。事業の連携を図ることを目的に、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更いたしました。よって、当第1四半期連結会計期間より当社の関連会社となり、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 持分法適用関連会社でありましたSun Innovation Holdings Limitedは、当社が保有する全株式を売却したため、平成21年4月1日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社オープンループ (関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通し投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタル他3社の決算日は3月31日、Quants Capital Asia Limited他2社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、Quants Capital Asia Limited他2社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ497,439千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数 器具備品 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>投融資事業に関する売上・原価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており投資事業組合管理収入については契約期間の経過に伴い契約上、收受すべき金額を収益として計上し同設立報酬及び同成功報酬については、収入金確定時に、その収入金額を収益として計上しております。 ・営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し同売上原価には売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。 ・資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し営業資産に係る資金原価は営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については営業外費用として計上しております。 <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>投融資事業に関する売上・原価 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産に3,288,610千円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ176,775千円、税金等調整前当期純損失が481,637千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」は、1,884,774千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
1 担保に供している資産	
営業投資有価証券	109,389千円
販売用不動産	1,028,563千円
投資有価証券	561,363千円
担保に対応する債務	
短期借入金	490,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,598千円
1年内償還予定の社債	1,020,969千円
長期借入金	237,707千円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	561,363千円
投資有価証券(新株予約権)	20,804千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)									
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 497,439千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 139,390千円									
2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額	2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額									
決算株式事務費 72,272千円	決算株式事務費 15,497千円									
貸倒引当金繰入額 2,173,665千円	貸倒引当金繰入額 106,795千円									
役員報酬 132,624千円	役員報酬 94,839千円									
従業員給料手当 128,274千円	従業員給料手当 22,125千円									
減価償却費 24,100千円	減価償却費 2,512千円									
業務委託費 328,281千円	業務委託費 120,688千円									
のれん償却額 1千円	のれん償却額 千円									
租税公課 91,332千円	租税公課 29,313千円									
	賃借料 35,647千円									
3	3 前期損益修正益 過年度不動産賃貸 売上高 4,000千円									
4 子会社清算益 連結子会社における 子会社清算益 1,334千円	4									
5	5 前期損益修正損 業務委託費 5,968千円									
6 固定資産除却損 器具備品 46千円	6 固定資産除却損 建物附属設備 器具備品 5,058千円 1,043千円									
7 固定資産売却損 器具備品 0千円	7									
8 減損損失	8									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sun Innovation Holdings Limited</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">433,582千円</td> </tr> <tr> <td>(株)安子の電話</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	種 類	金 額	Sun Innovation Holdings Limited	のれん	433,582千円	(株)安子の電話	工具器具備品	51千円	
場 所	種 類	金 額								
Sun Innovation Holdings Limited	のれん	433,582千円								
(株)安子の電話	工具器具備品	51千円								
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>のれんについては、持分法適用時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、その全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	228,036,156	300,000,000		528,036,156
合計	228,036,156	300,000,000		528,036,156
自己株式				
普通株式(注2)	226,054	1,133		227,187
合計	226,054	1,133		227,187

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	285,714,285		285,714,285		
合計			285,714,285		285,714,285		

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、平成20年4月30日において引受人より一部の繰上償還請求を受け、また、平成20年5月20日において残り全ての繰上償還請求を受けたことによる新株予約権の権利失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">50,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	50,462千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	50,462千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,424千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)クオッツ・キャピタル及び同社の連結子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、(株)クオッツ・キャピタルの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">468,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">449,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結範囲の変動</td> <td style="text-align: right;">727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">19,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">891千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,424千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	6,424千円	流動資産	468,384千円	固定資産	26,000千円	流動負債	9,506千円	固定負債	449,252千円	連結範囲の変動	727千円	子会社株式売却損	19,898千円	子会社株式の売却価額	15,000千円	子会社の現金及び現金同等物	14,108千円	差引：売却による収入	891千円
現金及び預金勘定	50,462千円																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																														
現金及び現金同等物	50,462千円																														
現金及び預金勘定	6,424千円																														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																														
現金及び現金同等物	6,424千円																														
流動資産	468,384千円																														
固定資産	26,000千円																														
流動負債	9,506千円																														
固定負債	449,252千円																														
連結範囲の変動	727千円																														
子会社株式売却損	19,898千円																														
子会社株式の売却価額	15,000千円																														
子会社の現金及び現金同等物	14,108千円																														
差引：売却による収入	891千円																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
	<p>株式の売却により、Quants Capital Asia Limited及び同社の連結子会社2社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、Quants Capital Asia Limitedの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 573 1465 819"> <tr><td>流動資産</td><td>321,036千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>286,000千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,150千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td>601,885千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の売却価額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>12,564千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>12,564千円</td></tr> </table> <p>株式の売却により、(株)安子の電話が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに、(株)安子の電話の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="884 1077 1465 1357"> <tr><td>流動資産</td><td>9,994千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>9,795千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>41,883千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>212,905千円</td></tr> <tr><td>子会社株式売却益</td><td>234,999千円</td></tr> <tr><td>子会社株式の売却価額</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>628千円</td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td>628千円</td></tr> </table>	流動資産	321,036千円	固定資産	286,000千円	流動負債	5,150千円	子会社株式売却損	601,885千円	子会社株式の売却価額	0千円	子会社の現金及び現金同等物	12,564千円	差引：売却による支出	12,564千円	流動資産	9,994千円	固定資産	9,795千円	流動負債	41,883千円	固定負債	212,905千円	子会社株式売却益	234,999千円	子会社株式の売却価額	0千円	子会社の現金及び現金同等物	628千円	差引：売却による支出	628千円
流動資産	321,036千円																														
固定資産	286,000千円																														
流動負債	5,150千円																														
子会社株式売却損	601,885千円																														
子会社株式の売却価額	0千円																														
子会社の現金及び現金同等物	12,564千円																														
差引：売却による支出	12,564千円																														
流動資産	9,994千円																														
固定資産	9,795千円																														
流動負債	41,883千円																														
固定負債	212,905千円																														
子会社株式売却益	234,999千円																														
子会社株式の売却価額	0千円																														
子会社の現金及び現金同等物	628千円																														
差引：売却による支出	628千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																													
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 当社グループのリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものでありますので、記載を省略しております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,552,772千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">264,162千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,288,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">984,875</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,033,449</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,084,418</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">186,988</td> <td style="text-align: right;">185,866</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	3,552,772千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	264,162千円	リース投資資産	3,288,610千円		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	984,875	1年超2年以内	1,121,928	1,033,449	2年超3年以内	1,121,928	1,084,418	3年超4年以内	186,988	185,866	4年超5年以内			5年超			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>
リース料債権部分	3,552,772千円																													
見積残存価額部分	千円																													
受取利息相当額	264,162千円																													
リース投資資産	3,288,610千円																													
	リース債権	リース投資資産																												
1年以内	1,121,928	984,875																												
1年超2年以内	1,121,928	1,033,449																												
2年超3年以内	1,121,928	1,084,418																												
3年超4年以内	186,988	185,866																												
4年超5年以内																														
5年超																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの				
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	119,596	119,596	
	小計	119,596	119,596	
合計		119,596	119,596	

(注) 1. 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、営業投資有価証券評価損326,352千円を計上しております。

2. その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がなければ全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
122,281		149,686

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	320,324
社債	3,296,800
投資有価証券に属するもの	
新株予約権	20,804
合計	3,637,928
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	
関連会社株式	561,363
合計	561,363

(注) 1. 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損5,788千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、連結会計年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		3,296,800		
合計		3,296,000		

5 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、当社が保有する営業投資有価証券の一部について、保有目的の変更に伴い、「営業投資有価証券」(1,281,097千円)を「関係会社株式」に振替えております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,182
年金資産(千円)	
退職給付引当金(千円)	1,182

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用(千円)	1,175

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載しております。

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	131

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,135	344,459	2,554,595		2,554,595
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,557	924	8,481	(8,481)	
計	2,217,692	345,383	2,563,076	(8,481)	2,554,595
営業費用	5,814,561	464,243	6,278,805	(9,206)	6,269,598
営業利益又は 営業損失()	3,596,869	118,859	3,715,728	725	3,715,003
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	7,734,194	73,885	7,808,079	(72,436)	7,735,643
減価償却費	24,052	48	24,100		24,100
資本的支出	11,369	100	11,469		11,468

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 その他投・融資事業
情報通信事業	国内及び国際電話サービス事業
その他の事業	エンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事 業、プロモーション・イベント企画事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投・融資事業で497,439千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、貸手側並びに借手側ともに「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投・融資事業で176,775千円減少し、営業損失は同額減少しております。

4 事業区分の変更

従来、情報通信事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上高が、全セグメントの10%以上になったため、当連結会計年度より「情報通信事業」として区分

表示することに変更しました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,326,983	86,292	1,413,276		1,413,276
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,688		3,688	(3,688)	
計	1,330,671	86,292	1,416,964	(3,688)	1,413,276
営業費用	1,847,308	155,196	2,002,505	(5,694)	1,996,810
営業利益又は 営業損失()	516,636	68,903	585,540	2,006	583,534
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産					
減価償却費	2,512		2,512		2,512
資本的支出					

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要な役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 その他投・融資事業
情報通信事業	国内及び国際電話サービス事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費2,006千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	296,303		296,303
連結売上高(千円)			1,413,276
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	21.0		21.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア……香港、中国

3 海外売上高は、当社の奔放以外の国または地域における売上高であります。

4 当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%以上となりましたので、海外売上高を記載することといたしました。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田恭太			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接58.2	資金の借入	資金の借入	200,000		
							利息の支払	10,652		
							第三者割当 増資の引受 (注3)	300,000		
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	オリエント・ フォーチュン ・ジャパン(株) (注4)	東京都 港区	299,230	不動産 賃貸業		担保の 被提供 被債務保証	当社の借入金 に対する 不動産の担 保提供及び 債務保証 (注5)	450,000		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
3. 平成21年1月30日発行の新株引受によるものであります。
4. 当社代表取締役 山田恭太が議決権の過半数を間接保有しております。
5. 当社の借入に対する担保提供及び債務保証を受けております。保証料として4,875千円、担保提供料として4,875千円を支払っており、取引金額は借入金残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関係会社はSun Innovation Holdings Limitedであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	Sun Innovation Holdings Limited
流動資産合計	379,736
固定資産合計	2,326,130
流動負債合計	845,706
固定負債合計	184,352
純資産合計	1,675,808
売上高	200,095
税引前当期純利益	413,471
当期純利益	409,450

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田恭太			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接58.2	資金の借入	資金の借入	118,000	株主、役員又は 従業員からの 短期借入金	6,000
							利息の支払	2,287	未払利息	23
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	オリエント・ フォーチュン・ ジャパン(株) (注4)	東京都 港区	299,230	不動産 賃貸業		資金の貸付	資金の貸付	330,000	営業貸付金	315,000
							利息の受取	32,354	未収利息	32,227

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
3. 当社代表取締役 山田恭太が議決権の過半数を間接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	10.78円	円
1株当たり当期純損失金額	14.98円	3.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、 また、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。 また、1株当たり純資産額につ いては、連結貸借対照表を作成 していないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,690,732	
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)		
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	5,690,732	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	527,808	

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	4,164,643	2,043,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,164,643	2,043,884
期中平均株式数(千株)	277,946	527,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動） 当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クオンツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、平成21年3月31日に株式譲渡契約を締結し、平成21年6月4日において譲渡が完了いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタルにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を行っておりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、企業のスリム化による収益基盤の構築及び投資回収による財務体質の改善を図ることを目的に、同社株式の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 商号</td><td>株式会社クオンツ・キャピタル</td></tr> <tr><td>(2) 代表者</td><td>代表取締役 マツダ ミケーレ</td></tr> <tr><td>(3) 所在地</td><td>東京都千代田区紀尾井町4-13</td></tr> <tr><td>(4) 主な事業の内容</td><td>投・融資事業</td></tr> <tr><td>(5) 設立年月日</td><td>平成12年12月7日</td></tr> <tr><td>(6) 資本金</td><td>264,800千円</td></tr> <tr><td>(7) 発行済株式数</td><td>33,472株</td></tr> </table> <p>3. 日程 平成21年6月4日 株券の引渡し及び譲渡代金受領</p> <p>4. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 譲渡先</td><td>株式会社シーアンドフレア</td></tr> <tr><td>(2) 売却する株式数</td><td>33,472株（保有割合100%）</td></tr> <tr><td>(3) 売却価額の総額</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>(4) 売却後の持分</td><td>0%</td></tr> </table> <p>5. 連結範囲の変更 株式会社クオンツ・キャピタルは平成21年4月1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>	(1) 商号	株式会社クオンツ・キャピタル	(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケーレ	(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町4-13	(4) 主な事業の内容	投・融資事業	(5) 設立年月日	平成12年12月7日	(6) 資本金	264,800千円	(7) 発行済株式数	33,472株	(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア	(2) 売却する株式数	33,472株（保有割合100%）	(3) 売却価額の総額	15,000千円	(4) 売却後の持分	0%	<p>1 事業の撤退 当社は、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) その旨及び理由 企業構造の抜本的な見直しに伴い、経営資源の効率化及び事業の成長性等を含め勘案した結果、融資事業から撤退する結論に至りました。</p> <p>(2) 撤退する事業の内容、規模（直近期の売上高） 撤退する事業の内容：融資事業 平成22年3月期融資事業の売上高：34,830千円</p> <p>(3) 撤退の時期 平成22年5月13日</p> <p>(4) 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 融資事業からの撤退後は、投資事業の中核であるマカオ事業と不動産賃貸業に特化いたします。</p>
(1) 商号	株式会社クオンツ・キャピタル																						
(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケーレ																						
(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町4-13																						
(4) 主な事業の内容	投・融資事業																						
(5) 設立年月日	平成12年12月7日																						
(6) 資本金	264,800千円																						
(7) 発行済株式数	33,472株																						
(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア																						
(2) 売却する株式数	33,472株（保有割合100%）																						
(3) 売却価額の総額	15,000千円																						
(4) 売却後の持分	0%																						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2 社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について 当社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）より、当社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、当社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実施可能な手続きを行うとの通知書を受領いたしました。 これに対し、当社はNEPへ追加の担保提供についての提案と返済期日の延期を要請しております。</p> <p>3 当社が保有する持分法適用関連会社 Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動） Nippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）に対し社債の担保として提供してありました当社が保有するSun Innovation Holdings Limited（以下、「Sun」という）株式について、当社の社債返済遅延による契約不履行により、平成21年5月18日に開催されたSunの臨時株主総会において、NEP選任の代理人により議決権の行使が行われました。 同時に、NEPより選任された代理人によりSun株式の譲渡が行われることとなり、平成21年5月25日において、当社、代理人及び譲受人による株式譲渡契約が締結されました。 なお、株式譲渡契約締結後、譲受人へのSun株式の移管手続きは既に完了しておりますが、本有価証券報告書提出日現在、当該譲渡代金の社債償還充当額及び海外弁護士費用等について、現在、NEPと協議中であります。 また、これにより、Sun Innovation Holdings Limitedは平成21年4月1日をみなし売却日として、持分法適用関連会社から除外となります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>4 資本金の額の減少について 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額の減少の目的 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金を減少し欠損をてん補を行うことにより、資本政策の機動性及び財務体質の健全化を図るものであります。</p> <p>2. 減少する資本金の額 平成21年3月31日現在の資本金の額11,475,870千円のうち11,387,870千円を減少し、その他資本剰余金に全額振替えます。なお、減少後の資本金の額は88,000千円となります。</p> <p>3. 減少する資本準備金及び利益準備金の額 平成21年3月31日現在の資本準備金400,000千円的全額を減少し、その他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金10,525千円的全額を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>4. 剰余金の処分の内容 資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が11,787,870千円増加しますが、そのうち10,321,089千円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させて欠損をてん補いたします。</p> <p>5. 減額の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>6. 日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会決議の日</td> <td>平成21年6月29日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告</td> <td>平成21年6月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終日</td> <td>平成21年7月27日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年7月29日</td> </tr> </table>	定時株主総会決議の日	平成21年6月29日	債権者異議申述公告	平成21年6月26日	債権者異議申述最終日	平成21年7月27日	効力発生日	平成21年7月29日	
定時株主総会決議の日	平成21年6月29日								
債権者異議申述公告	平成21年6月26日								
債権者異議申述最終日	平成21年7月27日								
効力発生日	平成21年7月29日								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 債務免除</p> <p>当社は、平成21年6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等の総額509,693千円について債務免除を受けております。</p> <p>また、当社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedより借入金等の総額28,331千円について債務免除を受けております。</p> <p>6 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）</p> <p>当社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社は、連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を中国（香港、マカオ）を中心に行っていましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、同社株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Quants Capital Asia Limited</p> <p>(2) 代表者 Kyota Yamada</p> <p>(3) 所在地 P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.</p> <p>(4) 主な事業の内容 投・融資事業</p> <p>(5) 設立年月日 平成13年5月25日</p> <p>(6) 資本金 US\$ 1,001</p> <p>(7) 発行済株式数 1,001株</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡先 Pacific Global Holdings Limited</p> <p>(2) 売却する株式数 1,001株 (保有割合100%)</p> <p>(3) 売却価額の総額 HK\$ 1</p> <p>(4) 売却後の持分 0%</p> <p>4. 連結範囲の変更 平成21年6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡を行いました。それに伴い、Quants Capital Asia Limitedは平成21年4月1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>	

【連結附属明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

連結会計年度終了後の状況

当連結会計年度において保有する全ての子会社株式を譲渡したことにより、当連結会計年度末には連結子会社が存在しないため、該当事項はありません。

連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

当社は四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

重要な訴訟事件等

1. 損害賠償等請求事件について

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする名誉棄損による損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

2. 取締役報酬請求事件について

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

3. 貸金返還請求事件について

当社を貸主、明治建物株式会社を借主として交わした金銭消費貸借契約（元本200,000千円）について、弁済期日を過ぎても同貸付金の返済が行われないことから、当社は平成21年6月12日に、明治建物株式会社に対し返還を求める訴訟を提起していましたが、平成22年3月に東京地方裁判所にて当社勝訴の判決が確定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,366	6,424
営業未収入金	446,717	13,422
営業貸付金	204,000	363,663
未収営業貸付金利息	6,150	34,454
リース投資資産	3,288,610	-
営業投資有価証券	3,621,477	1,565,012
販売用不動産	1,028,563 ₁	460,694 ₁
前渡金	6,759	2,000
前払費用	8,699	1,004
未収入金	396,134	1,281
その他	15,251	1,705
貸倒引当金	2,174,723	124,967
流動資産合計	6,865,007	2,324,694
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	10,699	-
減価償却累計額	5,564	-
建物（純額）	5,135	-
器具備品		
器具備品	21,442	11,531
減価償却累計額	16,895	9,235
器具備品（純額）	4,547	2,295
その他	0	0
有形固定資産合計	9,682	2,295
無形固定資産		
ソフトウェア	2,731	1,503
電話加入権	629	629
無形固定資産合計	3,360	2,133
投資その他の資産		
関係会社株式	814,429 ₁	-
投資有価証券	20,804	0
長期貸付金	-	3,808,861
長期未収入金	-	55,023
関係会社長期貸付金	224,000	-
差入保証金	44,487	20,000
破産更生債権等	-	4,106
その他	47,336	-
貸倒引当金	221,687	3,863,851
投資その他の資産合計	929,370	24,140
固定資産合計	942,414	28,568
資産合計	7,807,421	2,353,263

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 490,000	1 230,000
関係会社短期借入金	397,500	-
1年内返済予定の長期借入金	1 200,598	1 22,546
1年内償還予定の社債	1 1,020,969	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	-	6,000
未払金	34,705	25,036
未払費用	13,053	444
未払法人税等	18,830	1,210
未払消費税等	-	16,111
預り金	24,518	1,611
未払配当金	6,845	-
その他	10,847	21,920
流動負債合計	2,217,869	324,880
固定負債		
長期借入金	1 237,707	1 247,108
退職給付引当金	551	458
固定負債合計	238,258	247,566
負債合計	2,456,128	572,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,475,870	88,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	-
その他資本剰余金	4,605,925	6,072,706
資本剰余金合計	5,005,925	6,072,706
利益剰余金		
利益準備金	10,525	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,331,615	1,840,896
利益剰余金合計	10,321,089	1,840,896
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	6,135,504	4,294,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784,210	2,513,791
評価・換算差額等合計	784,210	2,513,791
純資産合計	5,351,293	1,780,815
負債純資産合計	7,807,421	2,353,263

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,028,214	1,330,671
売上原価	2,382,766 ₂	1,394,479 ₂
売上総損失()	354,551	63,808
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,171,121	106,790
役員報酬	97,824	84,939
従業員給料及び手当	65,776	15,775
退職金	7,687	-
退職給付費用	-	56
法定福利費	15,432	7,140
福利厚生費	11,267	618
交際費	7,922	5,329
旅費及び交通費	19,542	9,076
租税公課	79,925	29,028
減価償却費	4,374	2,512
賃借料	46,070	34,647
支払手数料	13,998	17,833
業務委託費	296,329	115,051
通信費	3,900	1,897
その他	8,784	22,130
販売費及び一般管理費合計	2,849,959	452,828
営業損失()	3,204,511	516,636
営業外収益		
受取利息	21,340 ₁	43,371 ₁
為替差益	6,800	-
受取手数料	2,781 ₁	5,079 ₁
未払配当金戻入益	-	6,753
その他	9,616	1,143
営業外収益合計	40,538	56,347
営業外費用		
支払利息	70,871	110,595
株式交付費	1,189	-
為替差損	-	803
その他	-	1,999
営業外費用合計	72,060	113,398
経常損失()	3,236,033	573,687

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	4,000
債務免除益	-	507,782
損害賠償金	-	3,032,808
リース会計基準の適用に伴う影響額	304,861	-
関係会社株式売却益	-	369,748
特別利益合計	304,861	3,914,340
特別損失		
前期損益修正損	-	5,968
関係会社株式売却損	-	621,784
リース投資資産除却損	-	1,399,095
関係会社株式評価損	2,253,350	-
貸倒引当金繰入額	133,134	3,123,517
固定資産売却損	0	6,102
その他	-	23,871
特別損失合計	2,386,485	5,180,339
税引前当期純損失()	5,317,657	1,839,686
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,210
法人税等合計	1,254	1,210
当期純損失()	5,318,911	1,840,896

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,325,870	11,475,870
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
資本金から剰余金への振替	-	11,387,870
当期変動額合計	150,000	11,387,870
当期末残高	11,475,870	88,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250,000	400,000
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
準備金から剰余金への振替	-	400,000
欠損填補	-	-
当期変動額合計	150,000	400,000
当期末残高	400,000	-
その他資本剰余金		
前期末残高	4,605,925	4,605,925
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	11,387,870
準備金から剰余金への振替	-	400,000
欠損填補	-	10,321,089
当期変動額合計	-	1,466,781
当期末残高	4,605,925	6,072,706
資本剰余金合計		
前期末残高	4,855,925	5,005,925
当期変動額		
新株の発行	150,000	-
資本金から剰余金への振替	-	11,387,870
欠損填補	-	10,321,089
当期変動額合計	150,000	1,066,780
当期末残高	5,005,925	6,072,706
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,525	10,525
当期変動額		
欠損填補	-	10,525
当期変動額合計	-	10,525
当期末残高	10,525	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,012,703	10,331,615
当期変動額		
当期純損失()	5,318,911	1,840,896
欠損填補	-	10,331,615
当期変動額合計	5,318,911	8,490,718
当期末残高	10,331,615	1,840,896
利益剰余金合計		
前期末残高	5,002,177	10,321,089
当期変動額		
当期純損失()	5,318,911	1,840,896
欠損填補	-	10,321,089
当期変動額合計	5,318,911	8,480,192
当期末残高	10,321,089	1,840,896
自己株式		
前期末残高	25,200	25,202
当期変動額		
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	25,202	25,202
株主資本合計		
前期末残高	11,154,418	6,135,504
当期変動額		
新株の発行	300,000	-
当期純損失()	5,318,911	1,840,896
自己株式の取得	2	-
当期変動額合計	5,018,914	1,840,896
当期末残高	6,135,504	4,294,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,195,534	784,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,323	1,729,580
当期変動額合計	411,323	1,729,580
当期末残高	784,210	2,513,791
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,195,534	784,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,323	1,729,580
当期変動額合計	411,323	1,729,580

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	784,210	2,513,791
純資産合計		
前期末残高	9,958,883	5,351,293
当期変動額		
新株の発行	300,000	-
当期純損失()	5,318,911	1,840,896
自己株式の取得	2	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	411,323	1,729,580
当期変動額合計	4,607,590	3,570,477
当期末残高	5,351,293	1,780,815

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に3,515,456千円、当事業年度に3,204,511千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,002,177千円、当事業年度においても5,318,911千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社は、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当事業年度末日時点において2,979,030千円の返済が完了しております。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、当社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は当社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、Nippon Equity Partners B.V.に対し返済期日の延期を要請しており、合意を得るよう最大限の努力を払うとともに、引き続き保有する資産の売却を積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注ぎ、かつ、投下資金の回収を着実にを行い、財務体質の改善に取り組んでおります。</p>	<p>当社は、前事業年度において3,204,511千円の営業損失、5,318,911千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても、516,636千円の営業損失、1,840,896千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当事業年度において、当社はNippon Equity Partners B.V.に対する社債の償還が完了し、また、投資目的の為に行った借入れについても、保有資産の売却により順次返済を進めております。</p> <p>当事業年度の経済環境は当社が行う不動産投資事業にも影響を与え、不動産賃料収入の回収が遅延し、当該不動産に付随する借入金の返済を一時停止せざるを得ず、期限の利益を喪失してまいりました。しかしながら、かかる状況下、当社保有の不動産の売却と未収不動産賃料の早急な回収に努め、平成22年5月31日付で当該不動産を売却し、借入金は全額返済をしております。</p> <p>また、当社が行うリース事業は当社の安定的な収入源でありましたが、期初より遅延がちであったリース先企業からのリース料の支払いが滞り、遂には当該企業の関連企業が消費者庁より業務停止命令を受け社会的信用の急激な失墜を生じたことにより、債権の回収が非常に困難な状況となりました。</p> <p>当社は、リース事業に係る多額な固定資産税及び消費税等の支払に窮し、今後の回収可能性、採算性等を含め事業継続の可否について検討した結果、リース事業を廃止する結論に至りました。当該状況は、当社の資金繰りに重要な影響を与えております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>これと並行して、資金不足を解消するため、当社は平成21年1月30日を払込期日とする増資を実施し、全額の払込が行われました。併せて、組織体制の見直しによる人員削減も実施いたしました。更に、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社は借入金等について債務免除を受けるとともに、事業整理のため、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタル、Sun Innovation Holdings Limited及びQuants Capital Asia Limitedの全株式について株式譲渡契約を締結し、譲渡を行いました。</p> <p>今後も当社における事業構造の改善を図り、企業の一層のスリム化によるマカオ事業等への集中と、事業の効率化による固定費の削減を徹底し収益力の向上に努め、安定した収益基盤の構築に向けて邁進する所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関する関係者との最終的な合意または決定が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、保有資産の売却を進め、借入金の早期返済による利息負担の削減を図り、財務体質の改善に取り組んでおります。また、これまでのグループ経営から少数精鋭での経営への転換を図るべく、保有する全ての子会社及び全ての関連会社株式を譲渡し、管理コストの大幅な削減を実施し、経営体制のスリム化による事業の効率化を追求するとともに、今後の収益性、成長性が見込めない事業の整理を推進してまいります。</p> <p>このような方針のもと、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決定し、今後は債権回収のみに注力し新規融資を行わないことといたしました。</p> <p>今後は、当社の主要事業である投資事業の中核であるマカオ事業への更なる注力化と不動産賃貸業をはじめとする安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては実行途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ497,439千円増加しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（リース資産を除く）（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 主な耐用年数 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用 の計上基準	<p>(1) 投融資事業に関する売上・原価 ・営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <p>・資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 投融資事業に関する売上・原価 同左</p> <p>(2) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース投資資産が流動資産に3,288,610千円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ176,775千円、税引前当期純損失が481,637千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>当社は、従来その他有価証券(時価のあるもの)として投資育成目的で保有していた株式の一部について、支配目的に保有目的を変更し、関係会社株式としております。これは、従来から議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において保有しておりました株式について、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため、関係会社株式とはしておりませんでした。投資先会社のCEOであるマツダ ミケーレが平成20年6月27日付で当社代表取締役社長に就任したこと、当社が投資するマカオ事業において当該投資先会社との連携を図る可能性が出てきたことに伴い、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更したものであります。</p> <p>この結果、営業投資有価証券が1,281,097千円減少し、関係会社株式が同額増加しております。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
販売用不動産 1,028,563千円	販売用不動産 460,694千円
関係会社株式 177,645千円	担保に対応する債務
担保に対応する債務	短期借入金 230,000千円
短期借入金 490,000千円	1年内返済予定の長期借入金 22,546千円
1年内返済予定の長期借入金 200,598千円	長期借入金 218,108千円
1年内償還予定の社債 1,020,969千円	
長期借入金 237,707千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 関係会社との取引	1 関係会社との取引
受取利息 21,340千円	受取利息 3,688千円
受取手数料 2,781千円	受取手数料 14,085千円
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 497,439千円	売上原価 139,390千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	226,054	1,133		227,187
合計	226,054	1,133		227,187

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 当社のリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものがありますので、記載を省略しております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 3,552,772千円 見積残存価額部分 千円 受取利息相当額 264,162千円 リース投資資産 3,288,610千円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">984,875</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,033,449</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,084,418</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">186,988</td> <td style="text-align: right;">185,866</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	984,875	1年超2年以内	1,121,928	1,033,449	2年超3年以内	1,121,928	1,084,418	3年超4年以内	186,988	185,866	4年超5年以内			5年超			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>
	リース債権	リース投資資産																				
1年以内	1,121,928	984,875																				
1年超2年以内	1,121,928	1,033,449																				
2年超3年以内	1,121,928	1,084,418																				
3年超4年以内	186,988	185,866																				
4年超5年以内																						
5年超																						

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投・融資事業を主たる事業としており、間接金融のほか、直接金融により投資資金の調達を行っております。

有価証券投資では、主にマカオのリゾート地区開発事業会社が発行する転換社債型新株予約権付社債への投資を行っており、配当及びキャピタルゲインを得ることを目的とし、期待収益率の高い投資を行うとともに、アセットアロケーションの調整により投資回収時における収益性と安定性を図っております。営業貸付金は、貸付先ごとの体力に見合った範囲内での融資を方針としております。

借入金の資金使途は運転資金及び不動産投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内外の企業に対する営業貸付金であり、融資先企業の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の決算日現在における営業貸付金のうち、87%は不動産賃貸業を主たる事業とする企業に対するものであり、当該不動産賃貸業を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券投資には、リスクが高いものとして流動性に乏しい香港通貨建て非上場外国債券(前述の転換社債型新株予約権付社債)が含まれ、純投資目的で保有しており、それぞれ発行体の信用リスク及び為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実効できなくなる流動性リスクに晒されており、また、借入金の一部については変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、管理諸規定に従い、営業貸付金について個別案件ごとの与信調査、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備運用し、定期的に取り締役による状況の把握、確認、今後の対応等の協議を行い、適宜財政状態等のモニタリングを行っております。

営業未収入金及び長期貸付金についても、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業投資有価証券については、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,424	6,424	
(2)営業未収入金 貸倒引当金()	13,422 6,711		
	6,711	6,711	
(3)営業貸付金 貸倒引当金()	363,663 106,959		
	256,703	256,703	
(4)営業投資有価証券 その他有価証券			
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	3,808,861 3,808,861		
(6)長期未収入金 貸倒引当金()	55,023 50,883		
	4,140	4,140	
(7)破産更生債権等 貸倒引当金()	4,106 4,106		
資産計	273,978	273,978	
(1)短期借入金	230,000	230,000	
(2)1年内返済予定の 長期借入金	22,546	22,546	
(3)株主、役員又は従業員 からの短期借入 金	6,000	6,000	
(4)長期借入金	247,108	247,108	
負債計	505,654	505,654	

()一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価算定並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金及び(2)営業未収入金

預金は全て満期のないものであり、営業未収入金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

営業貸付金は、当該融資先企業の信用状況、期間及び貸出条件等に基づき当社の規定に則した固定金利により融資を行うため、原則、市場金利の変動には影響を受けません。そのため、時価は帳簿価額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)営業投資有価証券

当事業年度末において時価のあるその他有価証券残高はありません。

(5)長期貸付金、(6)長期未収入金及び(7)破産更正債権等

長期貸付金、長期未収入金及び破産更正債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)短期借入金、(2)1年内返済予定の長期借入金及び(3)株主、役員又は従業員からの短期借入金

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び株主、役員又は従業員からの短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	220
非上場会社の転換社債(1)	1,564,791

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(2)当事業年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び満期のある営業投資有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
営業未収入金	13,422		
営業貸付金	363,663		
営業投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの			1,564,791
合計	377,086		1,564,791

()長期貸付金3,808,861千円及び長期未収入金55,023千円については、それぞれ返済予定額が見込めないため、上記表中に含めておりません。

(注4)借入金等の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
短期借入金	230,000			
1年内返済予定の長期借入金	22,546			
株主、役員又は従業員からの 短期借入金	6,000			
長期借入金		49,038	20,719	177,350
合計	258,546	49,038	20,719	177,350

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	177,645	177,645	
計	177,645	177,645	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
295,000		21,899

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式 社債	 220 1,564,791
合計	1,565,012

(注) 1. 当事業年度において、非上場株式について減損処理を行い、営業投資有価証券評価損3,203千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、事業年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債		1,564,791		
合計		1,564,791		

5 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結財務諸表の注記として記載しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、当退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	458
年金資産(千円)	
退職給付引当金(千円)	458

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	56

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>営業投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">81,400</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,176</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">887,662</td> </tr> <tr> <td>未収有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">167,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,963</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,963</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">89,837</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,350,787</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>美術品等評価損</td> <td style="text-align: right;">13,057</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466,282</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	千円	営業投資損失引当金	81,400	未払事業税	7,176	貸倒引当金	887,662	未収有価証券利息	167,724	繰延税金資産(流動)計	1,143,963	評価性引当額	1,143,963	繰延税金資産(流動)の純額	千円	繰延税金資産(固定)	千円	貸倒損失	12,266	貸倒引当金	89,837	減損損失	2,350,787	退職給付引当金	224	美術品等評価損	13,057	繰延消費税額	108	繰延税金資産(固定)計	2,466,282	評価性引当額	2,466,282	繰延税金資産(固定)の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,659</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,861</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">141,810</td> </tr> <tr> <td>未収有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">468,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,408</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,408</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">12,266</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,572,198</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td>美術品等評価損</td> <td style="text-align: right;">13,057</td> </tr> <tr> <td>繰延消費税額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,755</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,597,755</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産(流動)	千円	減損損失	3,659	貸倒引当金	50,861	販売用不動産評価損	141,810	未収有価証券利息	468,077	繰延税金資産(流動)計	664,408	評価性引当額	664,408	繰延税金資産(流動)の純額	千円	繰延税金資産(固定)	千円	貸倒損失	12,266	貸倒引当金	1,572,198	退職給付引当金	186	美術品等評価損	13,057	繰延消費税額	46	繰延税金資産(固定)計	1,597,755	評価性引当額	1,597,755	繰延税金資産(固定)の純額	千円
繰延税金資産(流動)	千円																																																																						
営業投資損失引当金	81,400																																																																						
未払事業税	7,176																																																																						
貸倒引当金	887,662																																																																						
未収有価証券利息	167,724																																																																						
繰延税金資産(流動)計	1,143,963																																																																						
評価性引当額	1,143,963																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																																						
繰延税金資産(固定)	千円																																																																						
貸倒損失	12,266																																																																						
貸倒引当金	89,837																																																																						
減損損失	2,350,787																																																																						
退職給付引当金	224																																																																						
美術品等評価損	13,057																																																																						
繰延消費税額	108																																																																						
繰延税金資産(固定)計	2,466,282																																																																						
評価性引当額	2,466,282																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	千円																																																																						
繰延税金資産(流動)	千円																																																																						
減損損失	3,659																																																																						
貸倒引当金	50,861																																																																						
販売用不動産評価損	141,810																																																																						
未収有価証券利息	468,077																																																																						
繰延税金資産(流動)計	664,408																																																																						
評価性引当額	664,408																																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																																						
繰延税金資産(固定)	千円																																																																						
貸倒損失	12,266																																																																						
貸倒引当金	1,572,198																																																																						
退職給付引当金	186																																																																						
美術品等評価損	13,057																																																																						
繰延消費税額	46																																																																						
繰延税金資産(固定)計	1,597,755																																																																						
評価性引当額	1,597,755																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	千円																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	10.14円	3.37円
1株当たり当期純損失金額	19.14円	3.49円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,351,293	1,780,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る当期末の純資産額	5,351,293 (千円)	1,780,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	527,808	527,808

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	5,318,911	1,840,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	5,318,911	1,840,896
期中平均株式数(千株)	277,946	527,808
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																						
<p>1 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動） 当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クオンツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、平成21年3月31日に株式譲渡契約を締結し、平成21年6月4日において譲渡が完了いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタルにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を行ってまいりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、企業のスリム化による収益基盤の構築及び投資回収による財務体質の改善を図ることを目的に、同社株式の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社クオンツ・キャピタル</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 マツダ ミケーレ</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>東京都千代田区紀尾井町4-13</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>投・融資事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成12年12月7日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>264,800千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>33,472株</td> </tr> </table> <p>3. 日程 平成21年6月4日 株券の引渡し及び譲渡代金受領</p> <p>4. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 譲渡先</td> <td>株式会社シーアンドフレア</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却する株式数</td> <td>33,472株（保有割合100%）</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却価額の総額</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>5. 連結範囲の変更 株式会社クオンツ・キャピタルは平成21年4月1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>	(1) 商号	株式会社クオンツ・キャピタル	(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケーレ	(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町4-13	(4) 主な事業の内容	投・融資事業	(5) 設立年月日	平成12年12月7日	(6) 資本金	264,800千円	(7) 発行済株式数	33,472株	(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア	(2) 売却する株式数	33,472株（保有割合100%）	(3) 売却価額の総額	15,000千円	(4) 売却後の持分	0%	<p>1 事業の撤退 当社は、平成22年5月13日開催の当社取締役会において、当社が行う融資事業からの撤退を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) その旨及び理由 企業構造の抜本的な見直しに伴い、経営資源の効率化及び事業の成長性等を含め勘案した結果、融資事業から撤退する結論に至りました。</p> <p>(2) 撤退する事業の内容、規模 (直近期の売上高) 撤退する事業の内容：融資事業 平成22年3月期融資事業の売上高：34,830千円</p> <p>(3) 撤退の時期 平成22年5月13日</p> <p>(4) 撤退が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 融資事業からの撤退後は、投資事業の中核であるマカオ事業と不動産賃貸業に特化いたします。</p>
(1) 商号	株式会社クオンツ・キャピタル																						
(2) 代表者	代表取締役 マツダ ミケーレ																						
(3) 所在地	東京都千代田区紀尾井町4-13																						
(4) 主な事業の内容	投・融資事業																						
(5) 設立年月日	平成12年12月7日																						
(6) 資本金	264,800千円																						
(7) 発行済株式数	33,472株																						
(1) 譲渡先	株式会社シーアンドフレア																						
(2) 売却する株式数	33,472株（保有割合100%）																						
(3) 売却価額の総額	15,000千円																						
(4) 売却後の持分	0%																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>2 社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について</p> <p>当社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）より、当社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、当社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実行可能な手続きを行うとの通知書を受領いたしました。</p> <p>これに対し、当社はNEPへ追加の担保提供についての提案と返済期日の延期を要請しております。</p> <p>3 当社が保有する持分法適用関連会社 Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動）</p> <p>Nippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）に対し社債の担保として提供してありました当社が保有するSun Innovation Holdings Limited（以下、「Sun」という）株式について、当社の社債返済遅延による契約不履行により、平成21年5月18日に開催されたSunの臨時株主総会において、NEP選任の代理人により議決権の行使が行われました。</p> <p>同時に、NEPより選任された代理人によりSun株式の譲渡が行われることとなり、平成21年5月25日において、当社、代理人及び譲受人による株式譲渡契約が締結されました。</p> <p>なお、株式譲渡契約締結後、譲受人へのSun株式の移管手続きは既に完了しておりますが、本有価証券報告書提出日現在、当該譲渡代金の社債償還充当額及び海外弁護士費用等について、現在、NEPと協議中であります。</p> <p>また、これにより、Sun Innovation Holdings Limitedは平成21年4月1日をみなし売却日として、持分法適用関連会社から除外となります。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 資本金の額の減少について 当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会及び平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額の減少の目的 会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金を減少し欠損をてん補を行うことにより、資本政策の機動性及び財務体質の健全化を図るものであります。</p> <p>2. 減少する資本金の額 平成21年 3月31日現在の資本金の額 11,475,870千円のうち11,387,870千円を減少し、その他資本剰余金に全額振替えます。なお、減少後の資本金の額は88,000千円となります。</p> <p>3. 減少する資本準備金及び利益準備金の額 平成21年 3月31日現在資本準備金400,000千円の全額を減少し、その他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金10,525千円の全額を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>4. 剰余金の処分の内容 資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が11,787,870千円増加しますが、そのうち10,321,089千円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させて欠損をてん補いたします。</p> <p>5. 減額の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>6. 日程 定時株主総会決議の日 平成21年 6月29日 債権者異議申述公告 平成21年 6月26日 債権者異議申述最終日 平成21年 7月27日 効力発生日 平成21年 7月29日</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 債務免除 当社は、平成21年 6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等、総額509,693千円について債務免除を受けております。</p> <p>6 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動） 当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を中国（香港、マカオ）を中心に行っていましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、同社株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Quants Capital Asia Limited</p> <p>(2) 代表者 Kyota Yamada</p> <p>(3) 所在地 P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.</p> <p>(4) 主な事業の内容 投・融資事業</p> <p>(5) 設立年月日 平成13年5月25日</p> <p>(6) 資本金 US\$ 1,001</p> <p>(7) 発行済株式数 1,001株</p> <p>3. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡先 Pacific Global Holdings Limited</p> <p>(2) 売却する株式数 1,001株（保有割合100%）</p> <p>(3) 売却価額の総額 HK\$ 1</p> <p>(4) 売却後の持分 0%</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 連結範囲の変更 平成21年6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡を行いました。それに伴い、Quants Capital Asia Limitedは平成21年4月1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規程により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,699		10,699			77	
器具備品	21,442		9,911	11,531	9,235	1,208	2,295
その他	0			0			0
有形固定資産計	32,142		20,611	11,531	9,235	1,285	2,295
無形固定資産							
ソフトウェア	6,138			6,138	4,634	1,227	1,503
電話加入権	629			629			629
無形固定資産計	6,767			6,767	4,634	1,227	2,133

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	建物付属設備	10,699千円
器具備品	パソコン他除却	9,911千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,396,410	4,219,702	1,631,849	995,444	3,988,818

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	490,000	230,000	12.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,598	22,546	3.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	237,707	247,108	3.8	平成23年10月27日～平成25年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 関係会社短期借入金 株主、役員及び従業員から の短期借入金	397,500	6,000	12.0	
合計	1,325,806	505,654		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
49,038	20,719	177,350	

(2) 【主な資産及び負債の内容】
現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	85
預金	
(当座預金)	3,881
(普通預金)	2,102
(定期預金)	17
(外貨預金)	337
小計	6,339
合計	6,424

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社トライマネージメント	13,422
合計	13,422

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
446,717	648,827	1,082,122	13,422	98.8	129.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業貸付金

内訳	金額(千円)
オリエント・フォーチュン・ジャパン株式会社	315,000
Macau Real Estate Entertainment 2 Limited	33,844
株式会社シーアンドフレア	12,000
その他	2,819
合計	363,663

営業投資有価証券

内訳	金額(千円)
Falloncroft Investments Limited (転換社債型新株予約権付社債)	1,564,791
株式会社グリーンペプタイト	220
合計	1,565,012

販売用不動産

地域別	面積		金額(千円)
	土地 (m ²)	建物(m ²)	
関東地区	444.10		220,694
中部地区	1,970.38	2,247.69	240,000
合計	2,414.48	2,247.69	460,694

短期借入金

内訳	金額(千円)
株式会社大成コーポレーション	230,000
合計	230,000

長期借入金

内訳	金額(千円)
オリックス株式会社	218,108
e-Compact Limited	29,000
合計	247,108

(3) 【その他】

決算日後の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載した当社の監査公認会計士等の異動について、平成22年4月9日に提出した臨時報告書の訂正報告書を平成22年6月22日に提出しております。その概要は以下のとおりです。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
当社から監査報酬の減額依頼があったが、当社が依頼する監査報酬の水準では十分かつ適切な監査を実施する人員を確保することが困難であると判断したため合意解約に至ったものであり、監査意見に影響を及ぼすような見解の相違は合意解約までの期間において存在せず、上記(5)の理由及び経緯に関して特段の意見はないとの申し出を受けております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由等

上記(6)に記載のとおり、退任する公認会計士等の意見について、監査法人元和より、上記(5)の理由及び経緯に関して特段の意見はないとの申し出を書面により受けております。

重要な訴訟事件等

1. 損害賠償等請求事件について

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする名誉棄損による損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

2. 取締役報酬請求事件について

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

3. 貸金返還請求事件について

当社を貸主、明治建物株式会社を借主として交わした金銭消費貸借契約（元本200,000千円）について、弁済期日を過ぎても同貸付金の返済が行われなことから、当社は平成21年6月12日に、明治建物株式会社に対し返還を求める訴訟を提起しておりましたが、平成22年3月に東京地方裁判所にて当社勝訴の判決が確定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月28日
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区赤坂2丁目17番22号 当社管理部 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区赤坂2丁目17番22号 当社管理部
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.quants.co.jp/jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。
当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第75期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

2 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月7日関東財務局長に提出。

3 半期報告書

事業年度(第76期中)(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

平成21年12月28日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

監査法人ウィングパートナーズ

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 満 秋
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 市 島 幸 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円、当連結会計年度に3,715,003千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,559,104千円、当連結会計年度においても4,164,643千円の当期純損失を計上している。
また、会社グループは会社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末時点において2,979,030千円の返済が完了している。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、会社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は会社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっている。
当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。
当該状況に対する対応策等は当該注記に記載されている。
連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のあるとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
3. 「会計処理方法の変更」として以下の事象が記載されている。
連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用している。
リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業

会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

4. 重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社である株式会社クオンツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月4日に株式の引渡し及び譲渡代金の受領を行っている。

社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について

会社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.より、会社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、会社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実施可能な手続きを行うとの通知書を受領している。

会社が保有する持分法適用関連会社Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動）

Sun Innovation Holdings Limited株式について、平成21年5月25日において、株式譲渡契約が締結されている。

資本金の額の減少について

会社は、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議している。

債務免除

会社は、平成21年6月26日において、会社の子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等の総額509,693千円について債務免除を受けている。また、会社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年6月26日において、会社の連結子会社であるQuants Catital Asia Limitedより借入金等の総額28,331千円について債務免除を受けている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員 公認会計士 市島幸三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 暁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結キャッシュフロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成22年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当連結会計年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において、融資事業からの撤退を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

監査法人ウイングパートナーズ

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 満 秋
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 市 島 幸 三
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場からこの財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前事業年度に3,515,456千円、当事業年度に3,204,511千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,002,177千円、当事業年度においても5,318,911千円の当期純損失を計上している。
また、会社グループは会社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末時点において2,979,030千円の返済が完了している。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、会社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は会社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっている。
当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。
当該状況に対する対応策等は当該注記に記載されている。
財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 「重要な会計方針」2たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のあるとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。
3. 会計処理の変更に記載のあるとおり所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

4. 重要な後発事象として以下の事象が記載されている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社である株式会社クオンツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月4日に株式の引渡し及び譲渡代金の受領を行っている。

社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について

会社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.より、会社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、会社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実行可能な手続きを行うとの通知書を受領している。

会社が保有する持分法適用関連会社Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動）

Sun Innovation Holdings Limited株式について、平成21年5月25日において、株式譲渡契約が締結されている。

資本金の額の減少について

会社は、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議している。

債務免除

会社は、平成21年6月26日において、会社の子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital(Hong Kong) Limitedより借入金等総額509,693千円について債務免除を受けている。

連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）

会社は、平成21年6月25日開催の取締役会において、会社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員 公認会計士 市島幸三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 暁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年5月13日開催の取締役会において、融資事業からの撤退を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上